

## スマート・ラップ・グローバル・インカム (毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第74期 (決算日2021年 2月22日) 第75期 (決算日2021年 3月22日) 第76期 (決算日2021年 4月20日)  
第77期 (決算日2021年 5月20日) 第78期 (決算日2021年 6月21日) 第79期 (決算日2021年 7月20日)

作成対象期間 (2021年1月21日～2021年7月20日)

第79期末 (2021年7月20日)	
基準価額	8,627円
純資産総額	245百万円
第74期 ～ 第79期	
騰落率	3.6%
分配金 (税込み) 合計	120円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「スマート・ラップ・グローバル・インカム (毎月分配型)」は、2021年7月20日に第79期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券 (MLPなどを含みます。) などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

&lt;642695&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

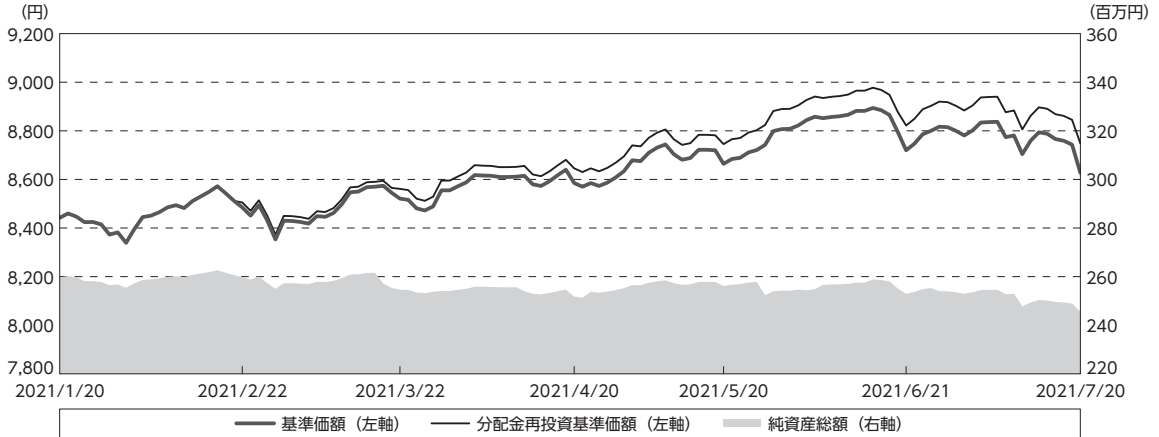
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2021年1月21日～2021年7月20日）



第74期首：8,442円

第79期末：8,627円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：3.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

当ファンドの実質的な投資対象資産は、海外株式、海外債券、海外不動産投資信託、コモディティです。この期間は主に株式の上昇により、基準価額は値上がりしました。株式を投資対象とする「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス」、「インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）」、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」などのプラス寄与が大きくなったほか、債券を投資対象とする「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA」、リートなどに投資する「グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）」などもプラス寄与しました。一方、米国の長期国債に投資する「米国長期国債（円ヘッジ）マザーファンド」、「iシェアーズ ゴールド・トラスト」などはマイナスの影響となりました。

1 万口当たりの費用明細

（2021年1月21日～2021年7月20日）

項 目	第74期～第79期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 52	% 0.600	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(15)	(0.169)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(35)	(0.409)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	( 2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.043	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（株式）	( 2)	(0.018)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	( 2)	(0.025)	
(c) 有価証券取引税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（株式）	( 0)	(0.004)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	12	0.136	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	( 7)	(0.085)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	( 4)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	( 0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	68	0.783	
作成期間の平均基準価額は、8,608円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

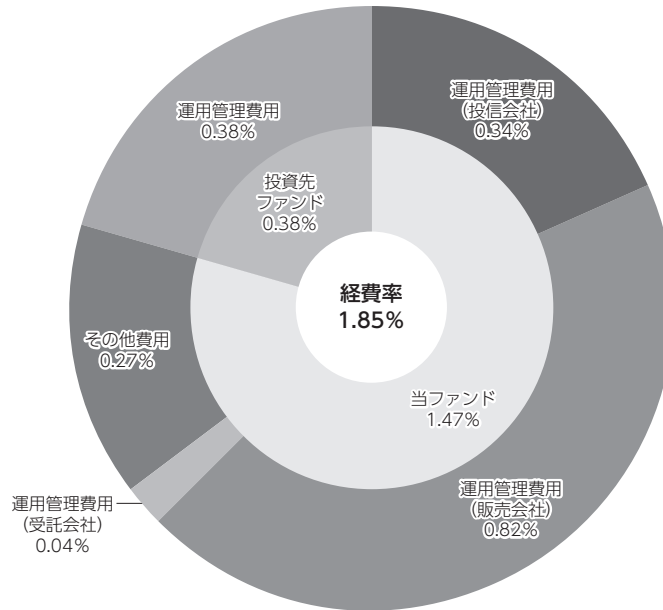
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.85%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.85
①当ファンドの費用の比率	1.47
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.38

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2016年7月20日～2021年7月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2016年7月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年7月20日 決算日	2017年7月20日 決算日	2018年7月20日 決算日	2019年7月22日 決算日	2020年7月20日 決算日	2021年7月20日 決算日
基準価額 (円)	8,771	9,011	8,656	8,552	8,161	8,627
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.6	△ 1.3	1.6	△ 1.8	8.8
純資産総額 (百万円)	974	588	554	354	262	245

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2021年1月21日～2021年7月20日）

**（債券市況）**

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など、各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2021年5月前半にかけては、欧米における市場予想を上回る景況感指数などを受けて景気回復が期待されたことや、米国の追加景気対策法案の成立、大型インフラ投資計画、新型コロナウイルスのワクチン普及を受けた経済活動の正常化への期待を背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。5月後半から期間末にかけては、米国連邦公開市場委員会（FOMC）にてこれまでの見込みよりも早い時期での利上げ実施が示唆されたことなどが利回りの上昇要因となったものの、米国の雇用統計が低調な内容となったことや、ドイツの製造業受注や鉱工業生産などが市場予想を下回ったこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長による議会証言から早期利上げの懸念が後退したこと、政策金利を据え置いた欧州中央銀行（ECB）がパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）における資産購入ペースの維持を決定したこと、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大により景気の先行きに対する懸念が高まったことなどをを受けて、各国の10年国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。

**（株式市況）**

投資対象国の株式市場では、期間の初めと比較して株価は総じて上昇しました。

世界中で新型コロナウイルスの感染再拡大が続いたこと、欧米の長期金利の上昇への警戒感、米国でインフレ懸念が強まったことなどが株価の重しとなったものの、新型コロナウイルスのワクチン接種の早期普及により経済活動の正常化が進むとの期待が高まったことや、米国で新政権が発足し大規模な追加経済対策やインフラ投資の拡大が期待されたこと、複数のFRB高官が物価上昇圧力は2022年には解消しインフレ率は正常化するとの見方を示したことなどが株価の支援材料となり、投資対象国の株価は総じて上昇しました。

**（不動産投資信託市況）**

海外リート市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めは米国や欧州主要国の長期金利の上昇などが重しとなったものの、米国新政権下での大型財政支出実施の可能性の高まりによる景気回復が期待されたことや、発表されたリートの決算が総じて市場予想を上回ったことなどが支援材料となり総じて上昇しました。その後も米国における追加景気対策法案の成立、大型インフラ投資計画、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などを受けた景気回復期待の高まりや、株式市場の上昇などが支援材料となり上昇しました。2021年4月以降も、米国の長期金利の低下や、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及や新規感染者数の減少などをを受けて経済活動の正常化への期待が高まったことなどを背景に上昇が続きました。

### （商品（金）市況）

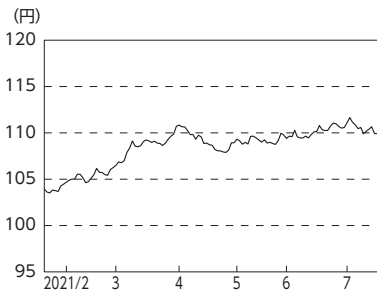
期間中の金価格は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2021年3月上旬にかけては、世界的な新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の正常化への期待などから投資家のリスク選好姿勢が強まり、相対的に安全な資産とされる金を売却する動きが先行したことや、米国バイデン政権による大規模な財政出動への期待や景気回復期待などを背景として欧米主要国の長期金利が上昇し、金利のつかない金の相対的な投資魅力が低下したことなどから、金価格は下落しました。3月中旬から期間末にかけては、6月に実施されたFOMCの発表を受けてFRBが市場の予想よりも早い時期に利上げを実施する可能性が高まったことなどが金価格の下落要因となったものの、FRBの複数の高官による現行の金融緩和策の継続や米国の物価上昇は一時的との発言などを背景に米国長期金利が低下したことなどが支援材料となり、金価格は上昇しました。

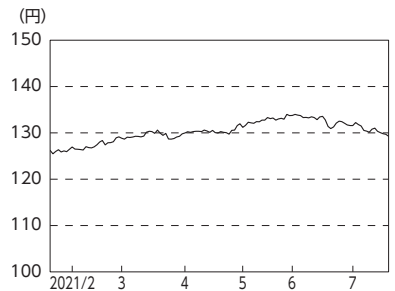
### （為替市況）

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(2021年1月21日～2021年7月20日)

### （当ファンド）

主として、日本を含む世界の資産（債券、株式、不動産、商品（コモディティ）・その他）を実質的な投資対象としました。各資産への投資にあたっては、それぞれの資産を投資対象とする投資信託証券への投資を通じて行ないました。また、「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を行ないました。当期間中における各資産への資産配分のポイントは以下の通りです。

当期間中は、成長資産である株式をはじめ、利回りによる安定的なリターンが期待される債券やリートのほか、リスクオフの局面でのヘッジ効果が期待されるゴールドなど、幅広い資産に投資することによる分散効果が期待されるポートフォリオを維持しました。以上の結果、当期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。



資産	投資対象先ファンド	組入比率
債券	高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）	6.8%
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	5.1%
	米国長期国債（円ヘッジ）マザーファンド	3.1%
	ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA	13.9%
	S P D R ポートフォリオ・インターミディエイト・ターム・コーポレート・ボンド E T F	3.0%
	A B F パンアジア債券インデックスファンド E T F	6.5%
	ファースト・トラスト タクティカル・ハイ・イールド E T F	0.0%
	ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA	1.0%
	ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB	3.0%
	アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（J P Yヘッジド・ユニット）	0.9%
	アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット）	5.0%
	株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス
インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）		10.3%
ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス		1.8%
先進国資本エマージング株式マザーファンド		11.0%
不動産	グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	3.8%
	アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	4.0%
商品・その他	i シェアーズ S & P G S C I コモディティ・インデックス・トラスト	2.2%
	アレリアン・M L P E T F	0.0%
	i シェアーズ ゴールド・トラスト	1.6%

※組入比率は当ファンドの純資産総額比です。



## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年1月21日～2021年7月20日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

（2021年1月21日～2021年7月20日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
	2021年1月21日 ～2021年2月22日	2021年2月23日 ～2021年3月22日	2021年3月23日 ～2021年4月20日	2021年4月21日 ～2021年5月20日	2021年5月21日 ～2021年6月21日	2021年6月22日 ～2021年7月20日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.235%	0.234%	0.232%	0.230%	0.229%	0.231%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	461	466	477	489	501	509

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

世界経済を牽引する米国や中国では、景気刺激策や回復初期の需要の勢いが弱まり、成長のピークを迎えつつあるようにみえます。また、インフレに対する懸念は驚くほど後退し、ブレイク・イーブン・インフレ率（市場が予想する期待インフレ率）は、2021年5月中旬のピーク以降は着実に低下しています。FRB高官の発言がタカ派（景気に対して強気）シフトとなった際、市場の反応が、アメリカドル高、イールドカーブ（利回り曲線）のフラット化となったことも驚くべきものでした。このような市場の混乱は、経済データの混乱から生じていると思われる。新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウン（都市封鎖）の影響に始まり、それに続く、世界同時に行なわれた前例のない規模での景気刺激策、そして、現在ではワクチン接種の進展に応じて地域格差のある経済再開（リオープニング）によって、経済データは混乱しており、それらから正確な情報を読み取ることは非常に難しくなっています。極めて異例な政策の連鎖的な影響や、その産物である過剰流動性が未だにシステムに留まっている状態から、事態がどの程度正常に戻るのか、現状では明確な解が得られていません。需要の回復と継続的な政策支援が支えとなり、経済は健全な成長が続くと想定していますが、経済データの明確さが回復してきたときには再びボラティリティ（変動性）上昇の可能性が高まることには注意が必要と考えます。

現時点では上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

引き続き、主として、日本を含む世界の資産（債券、株式、不動産、商品（コモディティ）・その他）を実質的な投資対象とします。「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合いおよび市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2021年1月21日から2021年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

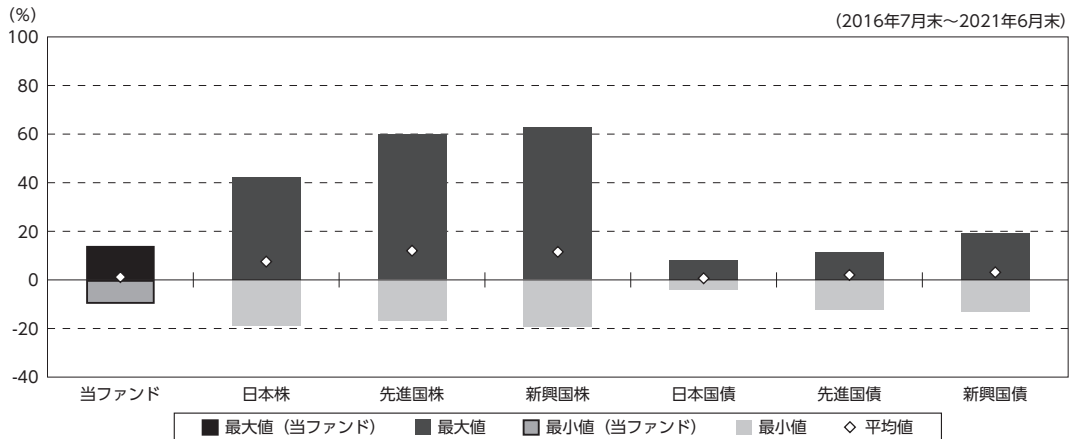
当ファンドについて、投資対象とする投資信託証券から「アジア・ボンド・ファンド（適格機関投資家向け）」を削除するべく、2021年4月21日付けにて信託約款の付表の一部に所要の変更を行ないました。（付表）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年12月22日から2028年1月20日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券（MLPなどを含みます。）などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券（MLPなどを含みます。）などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
分配方針	第1計算期から第3計算期までは収益分配を行ないません。第4計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.0	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値	△9.8	△18.6	△16.9	△19.4	△4.0	△12.3	△12.9
平均値	1.2	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

（2021年7月20日現在）

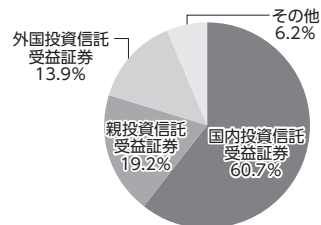
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第79期末
	%
ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA	13.9
先進国資本エマージング株式マザーファンド	10.9
インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）	10.0
その他	58.9
組入銘柄数	18銘柄

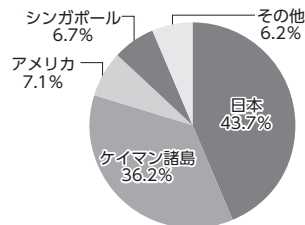
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

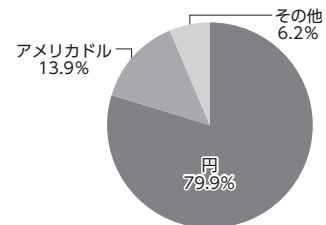
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

項目	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末
	2021年2月22日	2021年3月22日	2021年4月20日	2021年5月20日	2021年6月21日	2021年7月20日
純資産総額	259,806,102円	254,634,628円	251,758,512円	256,130,730円	252,951,010円	245,593,703円
受益権総口数	306,195,993口	298,839,971口	293,250,106口	295,622,574口	290,071,973口	284,691,823口
1万口当たり基準価額	8,485円	8,521円	8,585円	8,664円	8,720円	8,627円

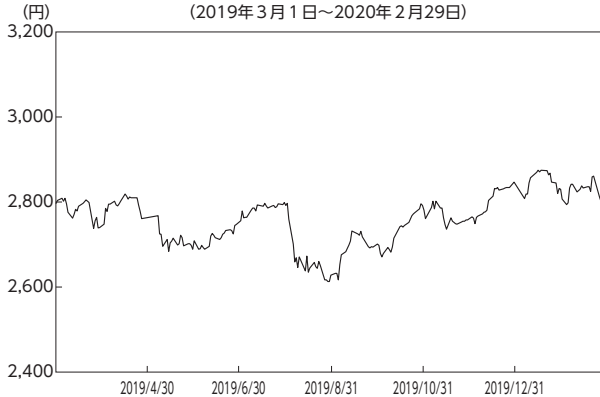
（注）当作成期間（第74期～第79期）中における追加設定元本額は7,072,616円、同解約元本額は29,967,245円です。

組入上位ファンドの概要

ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA

【基準価額の推移】

(2019年3月1日～2020年2月29日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年3月1日～2020年2月29日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2020年2月29日現在)

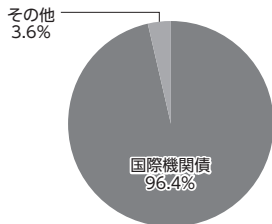
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	IBRD 1.5% 31-Jul-20	国際機関債	ポーランドズロチ	国際機関	8.7
2	IBRD 7.45% 20-Aug-21	国際機関債	インドネシアルピア	国際機関	8.4
3	IBRD 7.125% 09-Feb-21	国際機関債	メキシコペソ	国際機関	7.0
4	IBRD 7.125% 18-Feb-22	国際機関債	南アフリカランド	国際機関	6.1
5	IBRD 2.5% 03-Nov-22	国際機関債	中国元	国際機関	5.9
6	IBRD 5% 28-Apr-21	国際機関債	インドルピー	国際機関	5.0
7	IBRD 5.75% 08-May-20	国際機関債	インドルピー	国際機関	4.8
8	IBRD 9.55% 19-Oct-20	国際機関債	ブラジルレアル	国際機関	4.7
9	IBRD 2.25% 02-Oct-20	国際機関債	マレーシアリンギット	国際機関	4.1
10	IBRD 5% 01-Jul-22	国際機関債	ロシアルーブル	国際機関	3.3
組入銘柄数				35銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

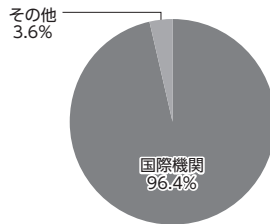
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

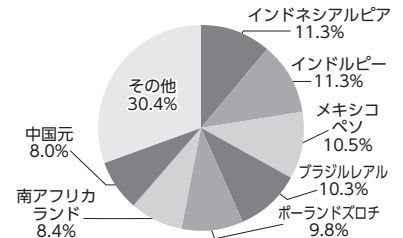
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



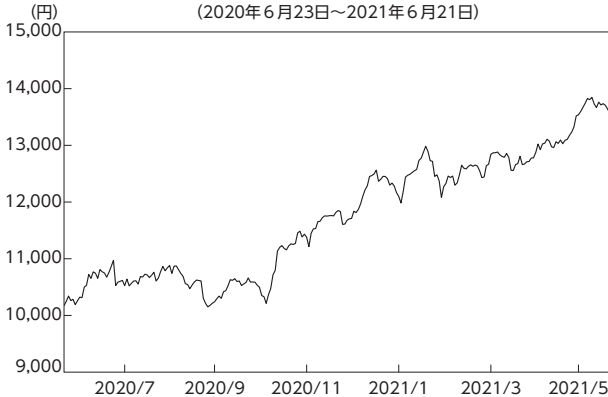
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

先進国資本エマージング株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2020年6月23日～2021年6月21日)



【1万円当たりの費用明細】

(2020年6月23日～2021年6月21日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料料 (株 式)	30 (30)	0.255 (0.255)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	9 ( )	0.076 (0.076)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (13) (3)	0.137 (0.108) (0.029)
合 計	55	0.468

期中の平均基準価額は、11,608円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

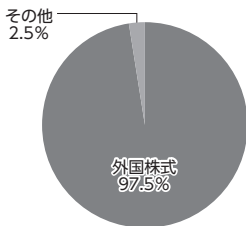
【組入上位10銘柄】

(2021年6月21日現在)

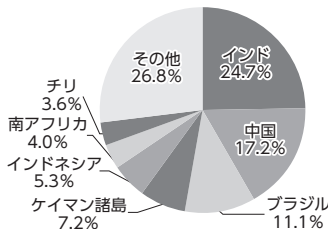
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 SICHUAN SWELLFUN CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	香港・オフショア人民元	中国	3.3%
2 HINDUSTAN UNILEVER LTD	家庭用品・パーソナル用品	インドルピー	インド	3.1%
3 NESTLE INDIA LIMITED	食品・飲料・タバコ	インドルピー	インド	3.0%
4 CHONGQING BREWERY CO-A	食品・飲料・タバコ	香港・オフショア人民元	中国	2.6%
5 MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自動車部品	インドルピー	インド	2.5%
6 YIHAI KERRY ARAWANA HOLDIN-A	食品・飲料・タバコ	香港・オフショア人民元	中国	2.5%
7 AMBEV SA-ADR	食品・飲料・タバコ	アメリカドル	ブラジル	2.3%
8 SIEMENS LTD	資本財	インドルピー	インド	2.3%
9 KOMERCNI BANKA AS	銀行	チェココルナ	チェコ	2.3%
10 AMBUJA CEMENTS LIMITED	素材	インドルピー	インド	2.2%
組入銘柄数	80銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

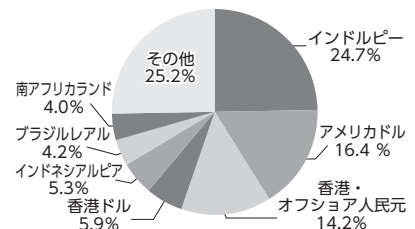
【資産別配分】



【国別配分】



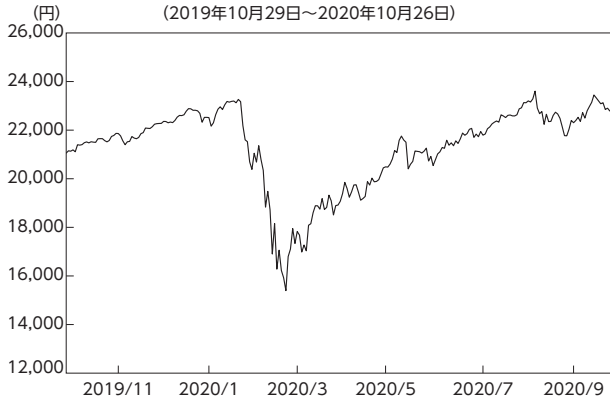
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

インデックスファンド海外株式 (ヘッジあり)

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万円当たりの費用明細】

(2019年10月29日～2020年10月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (会社)	195	0.919
(投信) (受託)	(67)	(0.317)
(株) (証券)	(112)	(0.525)
(先物・オプション)	(16)	(0.077)
(b) 売買委託手数料 (株式)	5	0.024
(株) (証券)	(4)	(0.020)
(投資信託)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(c) 有価証券取引税 (株式)	1	0.006
(株) (証券)	(1)	(0.006)
(投資信託)	(0)	(0.000)
(d) その他費用 (保管費)	17	0.079
(監査費)	(15)	(0.072)
(その他)	(1)	(0.004)
(その他)	(1)	(0.003)
合計	218	1.028

期中の平均基準価額は、21,239円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。
- (注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

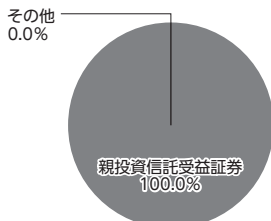
(2020年10月26日現在)

銘柄名	第19期末
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジあり) マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

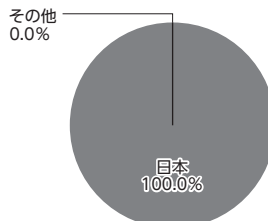
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

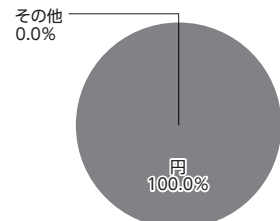
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

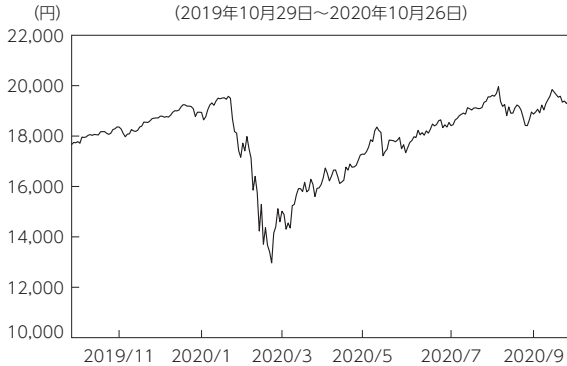
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。



<ご参考> 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジあり) マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年10月29日～2020年10月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.024
(株 式)	(4)	(0.021)
(新 株 予 約 権 証 券)	(0)	(0.000)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.003)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007
(株 式)	(1)	(0.006)
(新 株 予 約 権 証 券)	(0)	(0.000)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	13	0.075
(保 管 費 用)	(13)	(0.072)
(そ の 他)	(1)	(0.003)
合 計	18	0.106

期中の平均基準価額は、17,896円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

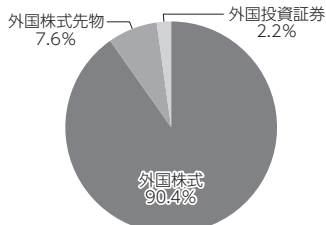
【組入上位10銘柄】

(2020年10月26日現在)

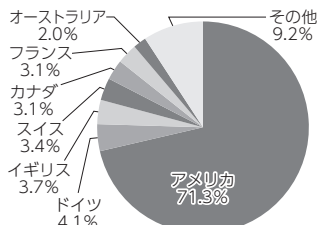
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1 SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	6.3
2 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	4.3
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	3.4
4 AMAZON.COM INC	小売	アメリカドル	アメリカ	3.0
5 FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.5
6 DJSTX5	株式先物(買建)	ユーロ	ドイツ	1.2
7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.1
8 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.1
9 JOHNSON & JOHNSON	医薬品/バイオテクノロジー/サイエンス	アメリカドル	アメリカ	0.8
10 PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	アメリカドル	アメリカ	0.8
組入銘柄数		1,090銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

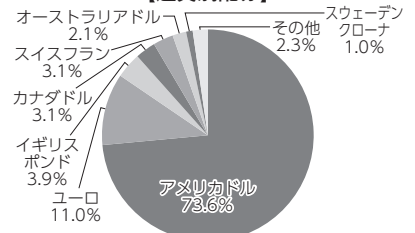
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

スマート・ラップ・グローバル・インカム（毎月分配型）

【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2021年1月20日現在	当期 2021年7月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	7,372,078	205,432
コール・ローン	3,813,353	16,059,447
投資信託受益証券	167,677,285	183,132,155
親投資信託受益証券	72,567,694	47,130,575
未収入金	23,628,602	—
流動資産合計	275,059,012	246,527,609
資産合計	275,059,012	246,527,609
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	14,261,486	—
未払収益分配金	615,172	569,383
未払受託者報酬	9,306	8,800
未払委託者報酬	246,868	233,555
未払利息	—	11
その他未払費用	251,559	122,157
流動負債合計	15,384,391	933,906
負債合計	15,384,391	933,906
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	307,586,452	284,691,823
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△47,911,831	△39,098,120
（分配準備積立金）	7,627,411	8,526,014
元本等合計	259,674,621	245,593,703
純資産合計	259,674,621	245,593,703
負債純資産合計	275,059,012	246,527,609

【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年7月21日	自	2021年1月21日
	至	2021年1月20日	至	2021年7月20日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		4,814,885		5,548,199
受取利息		4		—
有価証券売買等損益		10,085,625		3,784,543
為替差損益		△646,045		1,760,653
営業収益合計		14,254,469		11,093,395
<b>営業費用</b>				
支払利息		980		660
受託者報酬		57,138		55,786
委託者報酬		1,515,826		1,480,061
その他費用		327,067		322,311
営業費用合計		1,901,011		1,858,818
営業利益又は営業損失（△）		12,353,458		9,234,577
経常利益又は経常損失（△）		12,353,458		9,234,577
当期純利益又は当期純損失（△）		12,353,458		9,234,577
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		△4,621		194,929
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△59,189,804		△47,911,831
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,788,644		4,234,036
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,788,644		4,234,036
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		102,436		922,632
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		102,436		922,632
分配金		3,766,314		3,537,341
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△47,911,831		△39,098,120